

事業コード	02010502			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	IoT等先進技術導入促進事業			施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
				指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課			班名	技術振興班	(tel)	2246	担当課長名	佐藤 徹	担当者名	渡辺 亮太
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	平成30年度 ~ 平成33年度	
<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>世界中でIoT等先進技術の技術革新が進展している中で、国の未来投資戦略2017においては、IoT等先進技術を活用し、課題解決を図ることが明記されている。一方、県内の製造業者へのアンケートの結果、回答企業の95%の企業がIoT等先進技術に関心があると答えているものの、64%の企業が導入・活用の仕方が分からないと回答しており、導入が進んでいない。県内企業にとっては、今後、発注先から業務を請け負う際、IoT導入が受注の要件になる可能性があるほか、人手不足が顕在化している現状において、IoT等先進技術導入による生産性の向上を図ることが必要である。</p>						<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>県内製造業者のIoT等先進技術導入を促進し、県内企業の生産性向上等による付加価値向上が図られることを目的とする。</p> <p style="text-align:center;">(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>							
<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29年09月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>IOT等先進技術の導入に関心があると答えた企業の割合95% IOT等先進技術の導入・活用の仕方が分からないと答えた企業の割合64% IOT等先進技術についてのセミナーや研修会を開催してほしいとの回答の割合(複数回答可の設問)が69%</p>						<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内製造業者</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT等先進技術についてのセミナーの開催 ・安価な装置を用いた工場内のデータ取得方法についての研修会の実施 ・専門家で構成するチームによるIoT等先進技術の導入手法等に関する助言 ・IoT等先進技術のモデルとなる取組を支援することによる県内企業の導入促進 							
<p>把握してない場合の理由及び今後の方針</p> <p>理由</p> <p>今後の方針</p>						<p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>IOT等先進技術についてのセミナー・研修会は業界団体や一部市町村において開催されているが、セミナーや研修会の開催から、導入支援まで一環して県が行うことにより、県内全域への普及・導入促進を図ることが可能となるものである。</p>							
5. 事業の全体計画及び財源											単位(千円)		
順位	事業内訳			左の説明			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	IoT等先進技術普及促進・人材育成事業			IoT等先進技術や導入事例等の情報を提供するほか、安価な装置を活用したIoT技術の体験研修を行うとともに、IoT等先進技術導入についての相談体制を整備する。			4,997	4,997	4,997	4,997			19,988
02	IoT等先進技術導入実証事業			IoT等先進技術導入のモデルとなる取組を支援し、導入に当たっての課題解決手法や導入効果等を検証することにより、県内企業への導入を促進する。			5,000	5,000	5,000	5,000			20,000
財源内訳		左の説明			9,997	9,997	9,997	9,997					39,988
国庫補助金													
県債													
その他													
一般財源					9,997	9,997	9,997	9,997					39,988

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 I o T の基礎的な知識を習得した企業数が増加することにより、県内産業への I o T 等先進技術の導入が促進され、付加価値向上が図られる。

指標名	I o T の基礎的な知識を習得した企業数	指標の種類
指標式	I o T の基礎的な知識を習得した企業数	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			20	20	20	20		
実績b	データ等の出典							
東北	産業労働部調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名		指標の種類						
指標式		成果指標 業績指標						
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a								
実績b	データ等の出典							
東北								
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 今後、生産年齢人口が減少していく中で、企業において、人手不足の解消に繋がる生産性向上を進めていくため、I o T 等先進技術の導入を促進する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 アンケート結果を見ても、県内企業の I o T 等先進技術に関する関心は極めて高いことから、事業実施が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内全域で I o T 等先進技術の導入を促進し、県内企業の付加価値向上を図ることが必要である。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他